



平成19年度
事業報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

学 校 法 人
明 徳 学 園



目 次

目 次	・・・	P 1
I 法人の概要について	・・・	P 2
1. 法人の沿革等	・・・	P 2
2. 設置する学校・学部・学科等	・・・	P 3
3. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況	・・・	P 3
4. 教職員の人数	・・・	P 3
5. 役員の概要（理事・監事・評議員）	・・・	P 4
6. 学校法人組織構成図	・・・	P 5
II 事業概要について	・・・	P 6
1. 学園本部	・・・	P 7
2. 京都経済短期大学	・・・	P10
3. 京都明德高等学校	・・・	P14
4. 京都成章高等学校	・・・	P18
III 財務の概要について	・・・	P21
平成19年度決算の概要	・・・	P21
1. 資金収支の状況 [資金収支計算書]	・・・	P21
2. 消費収支の状況 [消費収支計算書]	・・・	P22
3. 貸借対照表（経年比較） [貸借対照表の見方について]	・・・	P24
4. 財産目録	・・・	P26
5. 財務比率一覧	・・・	P27

I 法人の概要について

1. 法人の沿革等

明德学園は大正10年日蓮宗大本山・本圀寺による明德女学校の設置から出発しました。学園歴は、既に86年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っております。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがありますが、今一度学園の教育理念である「明知をもって明德を实践する」社会有為の人材の育成をめざすことの意義を再確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命(責任)であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力して参っております。

この間、学園三校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍しております。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学と致しました。さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成18年には創立20周年を迎えました。また、平成14年に創立10周年を迎えた京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする編入学対策のサポートを強化するなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めております。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでおります。

年号・年月	法人の沿革 (概要)
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転
平成5年4月	京都経済短期大学経営情報学科設置
平成9年4月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称 (収容定員1,800名→1,440名)
平成12年4月	京都明德高等学校の男女共学化
平成14年4月	京都成章高等学校の学則変更 (収容定員810名→1,200名)
平成15年4月	京都成章高等学校の男女共学化

2. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

3. 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数等の状況

(平成19年5月1日現在)

学校名	学科等	入学定員	(1) 収容定員	(2) 在籍者数	(2)/(1) 収容定員 充足率
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	335	1.12
京都明德高等学校	全 日 制	480	1,440	638	0.44
	(商業科) (普通科)	(240) (240)	(720) (720)	(169) (469)	(0.23) (0.65)
京都成章高等学校	全 日 制	400	1,200	1,097	0.91

4. 教職員の人数

(平成19年5月1日現在)

学校名等	教職員数	内 訳			
		教 員		職 員	
		本務	兼務	本務	兼務
学 園 本 部 ※部門割人数()を含まず	6 (9)	—	—	4 (9)	2
京都経済短期大学 ※本部部門割人数()を含む	58 (2)	12	24	18 (2)	4
京都明德高等学校 ※本部部門割人数()を含む	91 (3)	53	22	13 (3)	3
京都成章高等学校 ※本部部門割人数()を含む	97 (4)	64	19	11 (4)	3
合 計	252	129	65	46	12

5. 役員概要 (理事・監事・評議員)

平成20年3月28日現在

1) 理事会

◇理事	定数:13名	現員:13名	選任区分
名誉理事長		島 正 博	6 号
理事長		松 本 学 昭	6 号
副理事長 (明德学園本部 本部長)		川 口 博	3 号
常務理事 (京都明德高等学校 校長)		森 田 功	2 号
常務理事 (専任教職員)		田 中 豊 実	5 号
理事 (京都経済短期大学 学長)		西 川 宝	1 号
理事 (京都成章高等学校 校長)		横 江 幸 彦	2 号
理事 (卒業生代表)		田 中 英 一 彰	4 号
理事 (専任教職員)		玉 村 中 村 彰	5 号
理事 (学識経験者)		田 中 井 麗 夫	6 号
理事 (学識経験者)		笠 井 邨 正 寛	6 号
理事 (学識経験者)		奥 植 田 観 樹	6 号

2) ◇監事

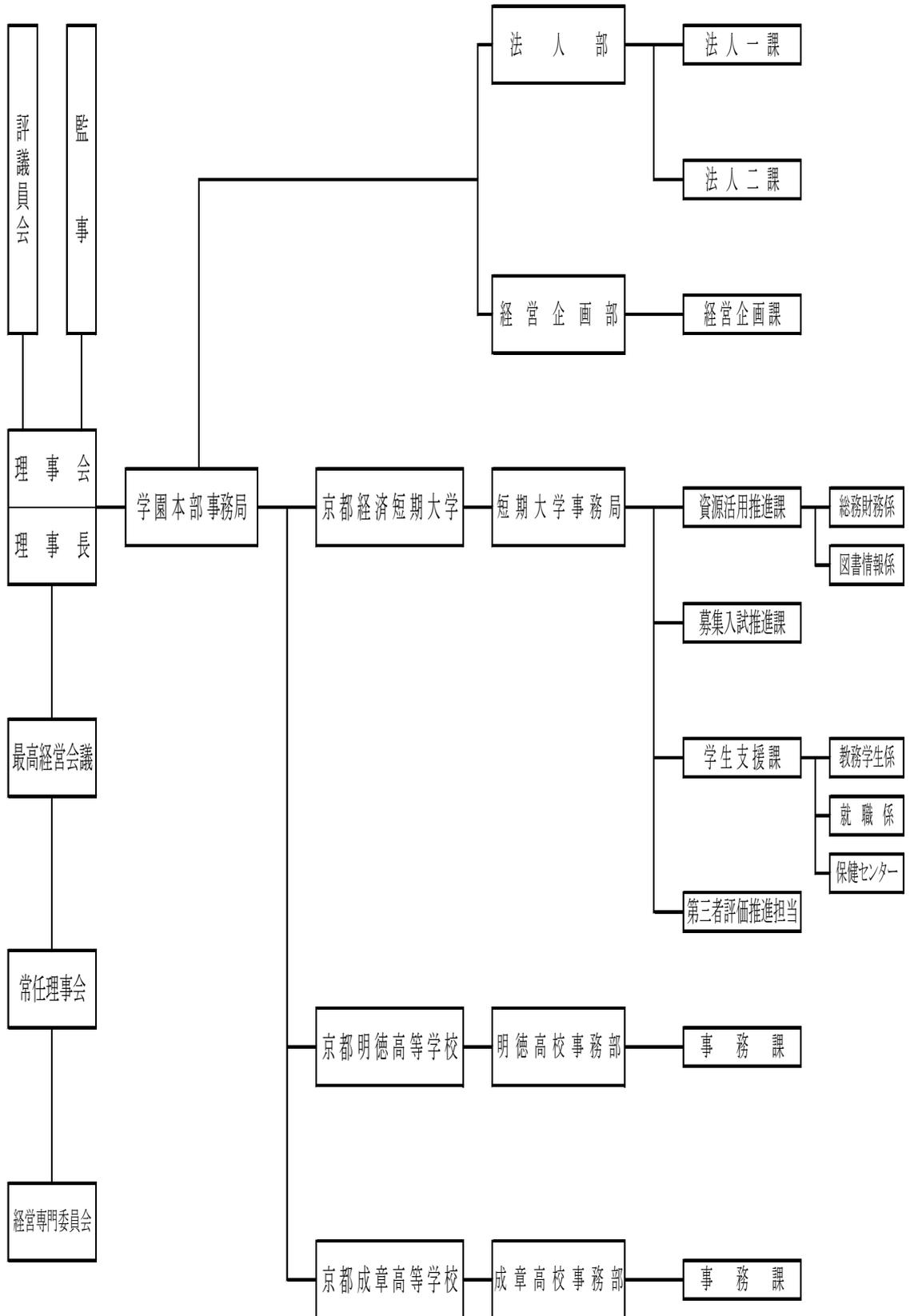
◇監事	定数:3名	現員:3名	選任区分
監事		原 英 雄	13 条 1 項
監事		中 井 正 雄	13 条 1 項
監事		川 勝 康 行	13 条 1 項

3) 評議員会

◇評議員	定数:29名	現員:28名 (欠員1名)	選任区分
京都経済短期大学 学長		西 川 宝	1 号
京都明德高等学校 校長		森 田 功	2 号
京都成章高等学校 校長		横 江 幸 彦	2 号
明德学園本部 本部長		川 口 博	3 号
京都経済短期大学 教育後援会長		人 見 淑 子	4 号
京都明德高等学校 育友会長		山 口 隆 平	5 号
京都成章高等学校 保護者会長		田 中 中 雅 道	6 号
専任教職員		田 中 中 豊 実	7 号
専任教職員		玉 村 中 村 一 彰	7 号
専任教職員		角 南 晶 宏	7 号
専任教職員		土 山 藤 晶 子	7 号
専任教職員		近 藤 永 重 義	7 号
専任教職員		須 永 竹 浩 克	7 号
専任教職員		吉 竹 浩 員 克	7 号
卒業生代表		田 中 英 一 之	8 号
卒業生代表		野 中 間 三 千 代	8 号
学識経験者		松 本 学 昭	9 号
学識経験者		奥 植 田 正 寛	9 号
学識経験者		植 田 観 樹	9 号
学識経験者		浅 野 耀 泰	9 号
学識経験者		伊 丹 栄 彰	9 号
学識経験者		今 枝 德 藏	9 号
学識経験者		上 田 尚 正	9 号
学識経験者		池 田 文 昭	9 号
学識経験者		植 田 喜 裕	9 号
学識経験者		内 藤 健 雄	9 号
学識経験者		風 間 隨 修	9 号
学識経験者		野 上 憲 男	9 号

6. 学校法人組織構成図

(平成19年6月1日現在)



II 事業概要について

今年度、国家レベルでは、文部科学大臣の諮問機関である「中央教育審議会」に加え、内閣に「教育再生会議」が設置され、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を図っていくため、教育の基本にさかのぼった改革を推進すべく議論がはじめられたところである。

本学園においても、55年ぶりの私立学校法の改正に伴った、経営組織改革に乗り出し3年目を迎えた年度であった。「学校間競争の激化、統廃合」、「学生・生徒の減少」等、依然厳しい環境の中、法人全体のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面、経営面ともに改革を実践し、学校法人の各組織の一層の明確化や、教職員の連携と協力を可能とする体制（スクールガバナンス）の構築を図りながら、以下のような取り組みを行った。

ミッション：「明德学園は働く人（傍を楽にする）づくり日本一の教育機関をめざす」

経営ビジョン：「生き生き働く魅力ある教職員づくり」

教学ビジョン：「将来の生き方につながる職業観の育成」

◇人事制度改革

ミッションの実現をめざすなかで、教職員自らが向上し「競争から共創」を図ることができるとして、取り組みを構築すべく人事制度改革を行った。平成24年度の完全実施に向けて動き出したところである。

◇教学と経営の融合

業務執行機関のスタッフ組織としての専門委員会を「進化」させ、理事・教員・職員が委員となり戦略重視の政策提言等を行った。

特色教育委員会

特色ある魅力ある学校づくりが勝ち残る道であることを念頭に、各学校のビジョン等の策定を行った。

コンプライアンス委員会

教職員の更なる質の向上をめざすツールのひとつとなりうる、「明德版クレドカード（めいとくWAY、めいとくCODE）」の策定を行い、次年度からの導入となった。

◇教職員研修制度

教職員の更なる質の向上をめざし、全部門横断的な教職員研修会や、当年度は実務研修に特化した職員研修会等を実施した。

◇監査機能とコンプライアンス

「常勤監事」による監査を充実し、「内部監査」への取り組みを深化させた。

◇情報の公開

ステークホルダーへの信頼を得るべく、保護すべき情報（個人情報）には十分配慮しながら、必要な情報（財務情報）を積極的に公開した。

次に、各部門の事業報告を記す。

1. 学園本部

本年度、学園本部は、理事会を補佐し機動的に広域で経営戦略に携わることのできる「経営企画部」と、従来の総務部、財務部、管財部を、状況に応じて対応できる複合的「法人部」という体制にし、学校法人および学校の更なる価値向上に寄与できるよう、より経営に近い学園の中核組織として様々な取り組みを行った。

(1) 事務局機能

●理事会事務局機能

理事会の開催（主な議案）

- 理事・監事・評議員の選任について
- 平成18年度事業報告、平成18年度収支決算について
- 明德学園ランドデザインについて
- 平成19年度経営専門委員の選出について
- 平成19年度明德学園監事監査計画について
- 人事制度改革について
- 学園の施設・設備・機器に係る業者選考について
- 第3回明德学園研修懇親会について
- 第3号基本金の追加組入れについて
- 平成19年度補正予算について
- 平成20年度予算編成方針について
- 平成20年度学生・生徒等納付金について
- 平成20年度明德学園管理職人事について
- 平成20年度明德学園事業計画について
- 平成20年度明德学園管理職人事について
- 明德学園教職員研究奨励補助費について
- 平成19年度最終補正予算について
- 平成20年度当初予算について
- 平成20年度役員等人事について
- 学則変更について（京都経済短期大学、京都明德高等学校、京都成章高等学校）
- 諸規程・規則等の整備について

[改定]

就業規則、給与規程、定年及び定年退職者の再雇用に関する規程、出張旅費に関する規程、経理規程、ハラスメント防止規程、理事会規程、明德学園創立記念奨学金規程施行細則、個人情報取扱いに関するガイドライン、定年及び定年退職者の再雇用に関する規程（所定様式）、資金の運用に関する取り扱い規程、京都経済短期大学特別任用常勤講師規程

[制定]

財務書類閲覧規程

●評議員会事務局機能

評議員会の開催（主な議案）

- 理事・監事・評議員の選任について
- 平成18年度事業報告、平成18年度収支決算について

- 平成19年度補正予算について
- 平成19年度最終補正予算
- 平成20年度明德学園事業計画について
- 平成20年度当初予算

●監査事務局機能

〈平成19年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	①平成18年度各周辺団体決算について ②検定預り金・模擬試験の処理状況 日程：成章 H19.05.09、明德 05.10、経短 05.11
	第2回	①平成18年度クラブ等会計の決算について ②全国大会等実行委員会特別会計について ③あらゆるハラスメントについて 日程：経短 H19.06.11、成章 06.13、明德 06.14
	臨時	ハラスメント・アンケート調査の実施 日程：H19.10.26（提出期限：11.12）
	第3回	①勤務状況の監査 日程：明德 H19.11.01、成章 11.02、経短 11.08、本部 11.09
	第4回	①文部科学省の国費による公的研究費の管理 ②京都経済短期大学の公費による個人研究費の管理 日程：経短 H19.11.29
監査 法人 監査	平成18年度 期末監査	①大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H19.05.17、05.18、05.21、05.22
	平成19年度 期中監査	①大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H20.03.03、03.04、03.05

●研修事務局機能

全部門横断的な「教職員研修会」としての「第3回明德学園研修・懇親会」や、当年度は実務研修に特化した「職員研修会」を実施した。

また、コンプライアンスの意識を徹底させるべく、内部監査と連携を図りながら、周辺会計担当者を対象に講習会を開催した。

(2) 企画広報活動

- 学園広報誌「学園四季」の発刊（春号、夏秋合併号、冬号）
ステークホルダーに対する情報誌として学園4部門の話題をタイムリーに掲載。
- 学内広報誌の「学内ニュース」の発行（第15号～第22号）
学内の教職員向けに、学園からの告知等を含め情報の共有化・公開をめざして発行。
- 新聞紙上広告
各学校の広報に資するべく実施（12月1日付京都新聞朝刊に掲載）

(3) ファシリティマネジメント

現有施設・設備を、「造っては壊す」や「造りっぱなし」から、経営資源として有効に活用すべく、部門間の共同利用を図ることができる仕組みを構築した。

(4) スクールファイナンス

「お金の命を吹き込む」ことの重要性を認識しながら、財務戦略を核とした経営改革を引き続き行い、当年度中に借入金を完済した。「無借金経営」となることで、一層の財務体質強化を図った。

(5) 中期財政計画の策定

厳しくかつスピーディーな外部環境に対応すべく、5年間の中期財政計画を策定した。今後は、長期計画である「明德学園、これからの10年」と連動させながら、より一層の経営改革を推し進めていく。

2. 京都経済短期大学

(1) 前文

働く人づくりの基本概念に基づき、個と全体との有機的な組織作りを目指した。真の大学教育活動に教職協働の実践を果たさねばならない。殊に教育とは **Education**（能力の開発）であり、単なる **Instruction**（知識を詰め込む）だけに終わってはならない。就業規則、教授規範に則り、教育実践を絵空事にしてはならないと考える。そのためには、教職員が一体となって、日々創意工夫を心がけ、日本一の個性ある短期大学作りに励んできた。即ち、入学生全員が入学時よりも一回りも二回りも大きく成長し、卒業時に学生と教職員が共に達成感を味わえる短期大学作りを目指してきた。「入口」と「出口」の一致を目指してきた。

(2) 教育関係

●「基本に忠実な丁寧な学習指導」と「学生の社会性の獲得」を目指した教育活動

短期大学生として修得すべき最低限の知識の向上と、卒業後の社会活動に十分貢献できる思考能力と創造性豊かな、「工夫する能力」の開発に努めた、全学的な一貫性のある教育活動に徹した。

●学生支援G P採択とそれに伴う諸活動実践と特色教育の更なる内実化

平成 19 年度にスタートした学生支援G Pに本学の「地域の中で世界を感じる」が採択された。このことは本学がこれまで取り組んできた、留学生を中心とした国際交流教育が評価されたものと考えている。この成果を一過性のものにするのではなく、次の特色教育の礎となるような活動に発展させていく必要がある。

●学生相談室の設置および学生相談体制の組織化

在学生自身の内面的な問題を引き出すよう、鋭意努力してきたが、実際的には十分とは言いがたい。学生自身から素直な、自然な気持ちで相談室に足を運びに来る雰囲気醸し出さねばならないと考える。そのためには、教職員が心理学の勉強を更に行う必要があると考える。

●図書館機能の充実（国立国会図書館との連携、読書駅伝等の広報、選書基準提示等）

図書館機能の充実は短期大学教育に不可欠な要素である。今年度は、大学経由で国立国会図書館から本が借りられるように整備し、学生の研究を助けた。また「読書駅伝」等を通じて本に親しむ学生が増加したり、「図書選書ツアー」の事前指導を行った。このことにより、図書館が教育・研究における拠点としての位置付けを明示できたと考える。

(3) 管理・運営関係

●学内規律の見直しと「教授規範」の明文化

単なる成文化に終わらず、授業勤務、組織人としての真の自覚を目覚めさせ、即実践してきている。この規範は教授のみならず、下位職位にあるものにも適用している。当り前のことが自然に行われるような意識の確立を行ってきている。

●募集に関わる広報増強と競合校との明確な差別化

全般的に本学の特色、実態が浸透したようであるが、本学の教育の特色を前面に出し、世間に真に訴え、高校側から信頼されるものにしなければならない。即ち、本学

でしか学べないものとは何かを訴える必要がある。管理面からすると、いまして一丸となって考える組織意識が欠けている。

●経営情報学会研究会の開催回数の増加と全教員による研究発表

研究会は3回行われたが、全員参加を義務付け、教員の更なる研究が、更なる教育力のアップに繋がるよう努めている。また論文等は、かなりの質と量になってきているが、更に1年3回は論文発表を行い、他大学・社会に訴えていくものになるよう努力している。

(4) 主な行事

平成19年 4月	入学式、国際交流後援会、ゼミ別交流会、保護者対象進路説明会 健康診断、実力テスト、ハラスメント講演会、編入学模擬試験、 フレッシュデー
平成19年 5月	授業評価アンケート、スポーツデー、教育後援会総会
平成19年 6月	高短連携講義、同窓会総会および懇親会、学友会学生総会、 図書選書ツアー、洛西クリーンウォーク、学びフォーラム
平成19年 7月	授業評価アンケート、学友会との懇談会、ゼミナール登録、 定期試験、オープンキャンパス、編入勉強会
平成19年 8月	IT講習会、ネパール教育支援活動、オープンキャンパス
平成19年 9月	前期追再試験、保護者対象進路説明会、洛西クリーンウォーク、 スポーツデー
平成19年10月	後期授業開始、高短連携講義、内部推薦入試、学園祭、 授業評価アンケート
平成19年11月	推薦入試前期日程、洛西クリーンウォーク、教育後援会研修旅行、 TOEIC Bridge IP テスト、図書選書ツアー
平成19年12月	推薦入試後期・留学生1次・社会人1次、ゼミ研究発表会、 授業評価アンケート、 プロジェクト演習学生シンポ「年金を考える」
平成20年 1月	後期定期試験・一般入試前期A・留学生2次・社会人2次
平成20年 2月	一般入試前期B・留学生3次・社会人3次、後期追再試験
平成20年 3月	GP世界を感じるシリーズ「異国で学ぶ意義」、 一般入試後期・留学生4次・社会人4次・自己推薦・3月特別 卒業式・学位授与式、卒業を祝う会

(5) 卒業生の進路決定状況

	希望者			決定者数			決定率 (決定者÷希望者)			卒業生別の 進路割合		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
就職	31	46	77	31	44	75	100.0%	95.7%	97.4%	23.7%	33.6%	57.3%
就職浪人	0	0	0	0	0	0				0.0%	0.0%	0.0%
大学編入	18	21	39	18	20	38	100.0%	95.2%	97.4%	13.7%	15.3%	29.0%
専門学校	2	1	3	1	1	2	50.0%	100.0%	66.7%	0.8%	0.8%	1.5%
その他	2	6	8	2	7	9				1.5%	5.3%	6.9%
未定	2	2	4	5	2	7				3.8%	1.5%	5.3%
合計	55	76	131	57	74	131				43.5%	56.5%	100.0%

(6) その他

●奨学金について

◎ 日本人学生

	1回生		2回生		合計		採用率	奨学金 受給率
	希望者	採用者	希望者	採用者	希望者	採用者		
支援機構・第1種	15	7	0	0	15	7	46.7%	
支援機構・第2種	19	19	0	0	19	19	100.0%	
予約・第1種	2	2			2	2		
予約・第2種	16	16			16	16		
応急採用	2	2	0	0	2	2	100.0%	
あしなが奨学金	0	0	0	0	0	0	なし	
交通遺児育英会	0	0	0	0	0	0	なし	
合計	54	46	0	0	54	46	85.2%	36.5%

◎ 外国人留学生

		総数	支援 機構	奨学金			減免			
				申請	採用	割合	申請	50%	100%	
前期 10	1回生	21	5	20	8	38.1%				
	2回生	34	2	34	20	58.8%	34	5	3	23.5%
	合計	55	7	54	28	50.9%	34	5	3	23.5%
後期 3	1回生	19	2	32	9	47.4%	18	2	2	21.1%
	2回生	32	0	19	18	56.3%				0.0%
	合計	51	2	51	27	52.9%	18	2	2	7.8%

●シンポジウム、研究会等

No.	名称	日程	内容	主催	対象等
1	第6回 国際交流 講演会	2007 4/1	「京都経済短期大学における国際交流について ー一般学生と留学生との交流の活性化を目指してー」 ①講演会の意義【横川砂和子国際センター長】 ②講演【卒業生：王培英氏／2回生：高見優子氏・趙璇氏】 ③パネルディスカッション【学科長 野上憲男氏／講演者（3名）】 ④SAの公募	教学委員会	学生 保護者
2	公開 シンポジウム	2007 7/9	シンポジウム「何のために働くのか？」 担当教員：藤原隆信氏 ①基調講演「何のために働くのかー大学生へのメッセージ」 【株式会社コスモス取締役会長 瀬古重樹氏】 ②報告「就職活動と将来の夢」【2回生：越智真実子氏】 ③報告「何のために働くのか」【1回生：西島圭祐氏・ポティティエンチャン氏】	キャリア プランニング	学生 教職員
3	第1回 FD・SD研究会	2007 7/19	①「2006年度京都経済短期大学自己点検・評価報告書について」 【学長 西川宝氏】 ②「平成18年度第三者評価結果報告書について」【下村泰彦氏】	自己点検 ・第三者評価 委員会	教職員 本部職員
4	第2回 FD・SD研究会	2007 9/20	「事例に見る学生との関わり方」 【京都経済短期大学非常勤カウンセラー 板倉佐恵子氏】	自己点検 ・第三者評価 委員会	教職員 本部職員
5	小畑川 清掃活動& 環境保全 勉強会	2007 10/20	小畑川清掃活動&環境保全勉強会 担当：藤原隆信氏 第Ⅰ部 小畑川清掃活動 ①合同開催の挨拶【京都京洛LC 会長 下平明利氏】 ②注意事項の説明【なんさんはぜの会 野崎泰子氏】 ③清掃活動終了の挨拶【なんさんはぜの会 代表 鈴木綾氏】 第Ⅱ部 勉強会 ④開会挨拶【学長 西川宝氏】 ⑤環境保全活動について【京都京洛LC環境保全委員長 原田稔氏】 ⑥講演「環境保全活動と私たちの暮らし」【なんさんはぜの会 森早智子氏】 ⑦報告「私たちの生活とゴミ問題」【事務局次長 下村泰彦氏】 ⑧ディスカッション「環境保全活動と私たちの生活」【司会：藤原隆信氏】 ⑨閉会挨拶【京都京洛LC 第二副会長 三浦治氏】	洛西・地域 研究センター	地域住民 学生 教職員
6	第5回 教育と地域社会 シンポジウム	2007 10/21	開催挨拶【学長 西川宝氏】 第Ⅰ部 学生報告 ①報告「ボランティア活動と学生生活」 【神田知恵氏、藤居将平氏、鈴木宏明氏（藤原ゼミ）】 ②報告「環境保全活動と私たちの生活」【原貴之氏（1回生）】 第Ⅱ部 シンポジウム 「住民が主体となるまちづくりー洛西地域の現状と課題ー」 ①報告「洛西ニュータウンの交通問題と住民主体のまちづくり」 「洛西NTの活性化と地域住民の役割」【町並みを守る会 西出功氏】 「地域社会における行政の役割ー経済的効率性と有効性ー」 【大阪商業大学大学院生・京都市職員 三宅正伸氏】 コメント「市民科学の必要性ー市民中心社会とまちづくりー」 【龍谷大学経営学部 教授 重本直利氏】 ②討論セッション【司会 洛西地域研究センター長 藤原隆信氏】 ③閉会挨拶【藤原隆信洛西地域研究センター長】	洛西・地域 研究センター	地域住民 学生 教職員
7	けいたん 留学生交流会	2007 11/15	第Ⅰ部 交流会 ①開会の辞【国際センター長 横川砂和子氏】 ②異文化体験論グループ発表 指文字、アリとキリギリス ③語学講座受講生発表【北川純子氏】 ④留学生による民族衣装紹介 ベトナム・中国・モンゴル ⑤クイズ「異文化コミュニケーション!？」 ⑥異文化体験論グループ発表 ウサギとカメ、日本語における各国語の受容、各国語における日本語の受容 ⑦閉会の辞【学長 西川宝氏】	留学生委員会	学生 地域住民 日本語学校 教職員
8	第3回 FD・SD研究会	2008 2/7	①「京都経済短期大学の建学の精神、教育の目標・目的」【学長 西川宝氏】 ②ディスカッション	自己点検 ・第三者評価 委員会	教職員 本部職員
9	第4回 FD・SD研究会	2008 2/28	①「CEAS事例紹介」【関西大学教務センター 杉本仁嗣氏】 ②「ガールーンの活用方法について」【情報Sセンター長 小路真木子氏】	自己点検 ・第三者評価 委員会	教職員 本部職員
10	けいたんから 世界を感じる シリーズ	2008 3/2	「異国で学ぶ意義」 ①開会の辞【学長 西川宝氏】 ②学生報告「留学を通じて学んだこと」【2回生：李文秀氏、趙璇氏】 学生報告「ネパール教育支援活動」 【藤原ゼミ：藤居将平氏、越智真実子氏、神田知恵氏、木村美穂氏】 ③ネパール大使館より感謝状拝受 ④講演「異国で学ぶ意義」【ジェフ・バーグランド氏】 ⑤パネルディスカッション「地域の中で世界を感じる～異国で学ぶ意義～」 ⑥閉会の辞【GP企画委員長 佐藤健司氏】	藤原隆信氏 GP企画 委員会	学生 地域住民 教職員

3. 京都明徳高等学校

(1) 前文

平成17年度より走りながら新たな計画立案をしてきた明徳改革が、平成19年度において大きくコースと教育課程という制度上の変更を伴うものとして実施される運びとなった。入学生徒数は平成16年度より減り続けてきた減少状況に一旦歯止めがかかった。しかしながら、平成18年度入学生数との人数差は僅かであり、決して増加したという程の分析ができる状態ではない。今までと大きく教育内容を変更して、科目に特色を持たせた身体能力コースには、2クラス62名の入学者があり、1つの学年ではあるが本校全体の雰囲気を活気あるものになっている。身体能力コースの生徒には、指定6クラブでの活動と実技専攻という学校設定科目の履修を組み合わせた教育プログラムを実施しているが、6クラブ間での目標達成の到達度は同じではない。梃子入れの必要なクラブについては、コース責任者を中心に全体で支援を行う。さらに、生徒個人や1クラブの技術・成績の向上に慢心することなく、競技・演技を見た者に感動と喜びを与え、自分自身が感謝の念をもつことにより、将来の生き方の基本的な哲学を身に付けることを到達点としたい。

商業科においては、全国商業高等学校協会主催の資格検定試験の1級合格者数は、商業高校単科の時代も含めて、過去に例の無いほど多くの合格者数を出した。1級資格取得を意識した教育課程、上位者を伸ばす習熟度別クラスと講座編成、商業科が斜陽する中、強い危機意識を指導への情熱に昇華させた商業科教員の努力が相まって生みだされた結果である。平成19年度の3年生商業科は、3クラス成立していたので、辛うじて総合実践や課題研究科目が、従来通りの機能を果たしていた。商業科のクラス数が、2又は1となる平成20年度においては、今までにない授業形態の工夫が求められる。

普通科の特進コースにおいては、昨年のような関東難関私大や難関国公立大学の合格実績は無いものの、関西有名私大や中堅私大のまとまった合格者数が得られるようになった。このことは、特進クラス生徒全体の進学指導の定着と、普通クラスの選抜者で編成した進学クラスからもそれらの大学の合格者を出すことができた結果である。昨年度と本年度の結果から言えることは、京都明徳高校教員の指導力が難関大学に合格させることのできる教育力に達した事を意味している。今後は校務分掌としての進学推進委員、及びその部署で受験指導を経験した教員の指導力に頼っている現状から、学年集団そして学校全体の教科指導力の底上げに繋げる必要がある。

平成19年度は、17年度の教員研修から始めて、本校の特色教育として位置付けたキャリア教育が、公的組織から一定の評価を受けた年であった。キャリア教育そのものに対して文部科学大臣並びに京都府私立中学高等学校協会の表彰を受け、長年の租税教育に対しては大阪国税局長から感謝状が贈られた。

生徒指導面においては、本年度よりレストレーション係という名称で校則違反や問題行動を起こした生徒の立ち直り支援を強化した。転・退学者数にその結果が現れるまでには至っていないが、やむを得ず転・退学した生徒や保護者及び中学校教員に、「学校として十分指導してもらった」という理解と納得が得られているという感触はある。係と他の教員との連携を強化・円滑化して機能を高めていく。

新入生オリエンテーション合宿の効果に象徴されるように、生徒の15年間の育成史を乗り越えて、京都明徳高校の教育の刷り込みを行うことで、今後も本校教育の価値を高めていきたい。

(2) 教育関係

- 将来の生き方につながる職業観の育成を目指す。
 - ①新4コースの新教育課程による教育実践のスタート。
 - ②今までの「企業人による講演会」を、多彩な「社会人による講演会」として発展充実。
- 言語教育を重視し、キャリア教育と専門教育とを融合した進学型の教育の実現を目指す。
 - ①全ての教員が、年に1回以上、授業の中でキャリア教育を意識した授業を行った。
 - ②全ての教科で、キャリア教育推進のための授業を教科内公開授業として実施した。
- 系統的・体系的教育プログラムの内実化を目指す。
 - ①総合管理職の示す年度計画に基づいて、職務管理職が具体的計画を作成し教育実践を行った。
 - ②平成19年度生の教育計画と実践に準じた指導を、17・18年度生にも波及させるよう努めた。

(3) 管理・運営関係

- 年功序列に拠らない職務管理職への更なる若手教職員の起用。
- 授業時間を軽減した専従のレストレイション係の設置。
- 教職員としての資質・力量・適正において不十分な者に対する継続的な指導の実施。
- 公金取扱に関して事務部による一元管理と、学園監査による教職員の会計に対する意識改革。

(4) 主な行事

- 4月 ○第11回入学式 入学生221名
 - 1年生オリエンテーション合宿(1泊2日) New
- 5月 ○花まつり ○第1回 あいさつ運動 ○遠足 ○球技大会
- 6月 ○第1回高短連携講座(於:京都経済短期大学) New
 - 社会人による公開研究授業(講師:野村ホールディングス SCO 池上浩一氏) New
 - 芸術団体鑑賞(茂山流狂言 於:学園ホール)
- 7月 ○救命救急講習会(AED使用法講習を含む 運動部員び教職員対象)
- 8月 ○サマースクール(勉強合宿3泊4日) ○クラブ体験会(3日間) New
- 9月 ○第2回あいさつ運動
 - 3年生模擬面接(経短教職員2名を面接官として依頼)
- 10月 ○体育祭 ○第2回高短連携講座 New ○御会式(法要と校長講話)
- 11月 ○明德キャリアウィーク(インターシップ・スカシップ・ステージ&ボランティア) New
 - 第12回京都明德講演会(程一彦氏による講演と料理講習会)
 - 人権同和学習(映画「ヘレンケラーを知っていますか」)
 - 学園祭(1年:合唱コンクール 2年:学内展示等 3年:ダンスコンクール)
- 1月 ○第3回あいさつ運動
- 2月 ○降誕会・涅槃会(宗教儀式と校長講話) ○平成20年度入学試験
 - 第11回卒業式 卒業生 225名(商業科 76名 普通科 149名)
- 3月 ○第1回北海道スキー修学旅行(3泊4日 ルスツリゾート) New

(5) 進路状況 ※延人数

- 四年制大学 91名 (京都教育、立命館、関西、同志社女子、近畿、佛教、京都産業、びわこ成蹊スポーツ、関西外国語、大谷他)
- 短期大学 24名 (京都経済、大谷、平安女学院、京都光華女子、京都嵯峨芸術、華頂、池坊、大阪学院、梅花女子他)
- 専門学校 52名 (近畿高等看護、大原簿記法律、大阪ダンス&アクターズ、日産京都自動車大学校他)
- 就職 66名 (川島織物セルコン、川勝總本家、都証券、京阪ゼロファン、京都ホテル、陸上自衛隊他)

(6) その他

●部活動

・吹奏楽部

- 7月31日 第29回全国高等学校総合文化祭 マーチングバンド部門 参加★
- 8月27日 東京ディズニーシー「ミュージックフェスティバルプログラム」参加
- 3月15日 京都明德高等学校吹奏楽部第10回スパークリングコンサート開催

・ソフトボール部

- 3月26日 全国私立高等学校女子ソフトボール選抜大会★
- 7月21日 近畿高等学校女子ソフトボール大会 出場
- 8月22日 近畿私立高等学校女子ソフトボール選抜大会 出場

・卓球部

- 7月25日 近畿高等学校卓球選手権大会 出場
- 3月25日 第35回全国高等学校卓球選抜大会 出場★

・ダンス部

- 7月28日 ミスダンスドリルチーム日本大会2007 全国6位★
- 10月7日 第5回京都学生祭典全国おどりコンテスト中高生部門グランプリ★
- 3月16日 LIVE KIDS Vol.18 中高生部門グランプリ&新風館オーディション賞★

・バスケットボール部

- 6月23日 近畿高等学校バスケットボール選手権大会 第3位
- 7月29日 全国高等学校総合体育大会(インターハイ) 出場★
- 12月24日 全国高等学校選抜バスケットボール選手権大会(ウインターカップ) 出場★

・ワープロ部 (次年度よりパソコン部に変更)

- 8月3日 第21回全国パソコン技能競技大会 出場★

・ボクシング

- 7月29日 第30回近畿高等学校ボクシング選手権大会 ライトフライ級 第3位
- 7月29日 全国高等学校総合体育大会(インターハイ) 出場★

●キャリア教育実践

高短連携講座 年2回(各生徒1回参加) 2年生全員対象 京都経済短大にて実施New

キャリア教育優良学校 文部科学大臣表彰 京都明德高等学校★

京都私学振興会賞

私学振興会賞 キャリア教育推進プログラム 京都明德高等学校★

文化スポーツ活動賞 全商検定5冠 栗林花奈★

租税教育推進 大阪国税局長 感謝状授与
 高大教育連携協定調印 於：大谷大学 New

●検定資格取得者数

普通科目検定

学年	漢字			英検			硬筆
	2級	準2	3級	2級	準2	3級	3級
1年	—	5	25	—	1	1	—
2年	4	16	42	1	9	4	5
3年	1	10	24	—	—	5	6

商業科目高次検定（ ）内は昨年数

日商簿記 2級	全商簿記 1級	全商情報処理 1級	全商ワープロ 1級	電卓検定 1級	日本語ワープロ 1級
1 (1)	24 (13)	28 (9)	5 (4)	7	5

2冠：8名 3冠：1名 4冠：4名 5冠：2名

4. 京都成章高等学校

(1) 前文

公立高校の台頭に付け加え、専門学科の定員増、四大付属校とそのすさまじい特待生政策などによる他の私立高校の攻勢など、本校を取り巻く環境は依然、厳しさを増すばかりの状況の中で、保護者をはじめ、各関係の方々のご理解とご協力、各教職員の努力により、目標を上回る進学実績等の成果を得ることが出来た。

前年度から引き続き何人かの教員が他校へ転出していき、募集面でのマイナスを危惧する声もあったが、様々な募集活動を通して、成章高校の教育力が落ちていないことを熱心にアピールし続けた。そして何より今年度の素晴らしい進学実績が、そのことを大いに証明してくれた。そしてこのことは、本校が次々と優秀な教員を輩出していることの証明にもなったと自負している。

今後も文武両道の進学校として、そして、大学卒業後の人生を見据えた指導[キャリア教育]も行い、保護者・生徒の信頼にさらに応えられるよう教育価値の向上を目指してゆきたい。

(2) 教育関係

●進路状況

国公立系大学の全合格者数は131名（昨年94名）と目標の「100名以上」を確実に突破できた。また、私立大学においては関関同立においても397名（現役合格者延べ359名、実数257名）の合格者を出し、目標「延べ350を下らないこと」を達成することができた。これは新年度のスタートにあたり校内人事を一新（部長を新しい世代と交代）することでより緊密な一致体制作りの結果や、これまで実施してきた細やかな日常の進路指導・学習指導の継続が結実した結果といえる。

●クラブ活動による校名発揚

絶えず全国大会を目指して努力をし、ラグビー部は今年度も全国選抜大会出場（2年連続2度目）、ベスト16進出を果たし校名発揚に寄与した。また、文化部では写真部が久々に府下で入賞し、全国大会に出場する。

(3) 管理・運営関係

●生徒募集関係（入試結果）

19期生の実績と成章の教育力をアピールするとともに、平成20年度より新しく立ち上げるアカデミー・エテルナ・クラス（関関同立を1年次より目指す）をPRすることにより新たな層の獲得にも努力した。

また、公立の専門学科の定員増、他私学の攻勢（特待生制度を利用しての成章AS層への他私学の攻勢）などに対して、説明会や関係機関への募集活動で本校の具体的な進路実績等を示すことにより、AS併願者の戻り率は昨年23%を越え、今年度は29.9%になった。（Aの戻り率は24.8%[昨年23%]）

今年度は、一人でも多く優れた生徒を確保するため、1.5次入試を2回行ったが、次年度の入試回数はこれまで通りに戻し、1学期の募集活動を工夫し、受験生とその保護者に成章という知名度を例年より早い時期（例年なら2学期になってようやく成章という名が知れ渡るようである）に広める努力をし、生徒数350名以上の確保を目標とする。また、これまでの「渉外部」という名称から「入試・広報部」に改め、受験生とその保護者に何をされる係なのかを明確にする。

これまで成章のハード(校舎)は誇れるものではないと考え、オープンスクールを実

施してこなかったが、今年度2度行い手応えを得た。次年度は積極的に受験生対象のオープンスクールを例年より計画的に取り入れ、「成章の授業力」をアピールする予定である。

平成20年2月	入学試験 1次 [2/10~11] 1. 5次 [2/17・/24]	専願200名 併願戻り106名 (AS63名, A41名, G2名)
4月	平成20年度生徒数 (内女子生徒数)	1年 306名 (98名) 2年 321名 (79名) 3年 343名 (67名) 合計 970名 (244名)

(4) 主な行事

日程等	事業名及び内容等	
平成19年4/9	第22回入学式	入学生325名 (内女子80名)
平成19年7/12~8/12	第21回海外研修	イギリス ケント州カンタベリー (ステイ先アッシュフォード) 43名参加
平成19年8/20~8/25	宿泊学習 於 白樺湖	1・2年アカデミッククラス全員
平成19年10月~12月	地域説明会(生徒募集)	長岡京市、亀岡市、京都エミナース、産業会館、 高槻市、ぱるるプラザ(×2)
平成20年2/21~2/15	2年スキー研修	於 北海道新富良野スキー場
平成20年2/29	第20回卒業証書授与式	卒業生419名

(5) 進路状況

平成19年度進路状況(平成20年4月5日現在) ※延人数/現役延/現役実数

大学合格者総数934名(現役843名・実数665名)	
国公立大学131名(現役120名・実数120名)	
京大9名[内現役7名]・阪大6名・神戸大13名・北海道大2名・東北大2名 ・一橋大1名・滋賀大7名・京都教育大5名・京都工維大11名・奈良教育大1名 ・滋賀県立大5名・京都府立大6名・京都府立医大1名・大阪市大4名 ・大阪府大7名他	
私立大学797名(現役723名・実数665名)	
関々同立397名(現役359名・実数257名)	
同志社109名(現役 94名・実数54名) 立命館109名(現役101名・実数78名) 関西124名(現役114名・実数84名) 関学 55名(現役 50名・実数41名)	
慶應義塾大3名・早稲田大2名・中央大4名・青山学院大3名・京都産大66名 ・龍谷大93名他	

(6) その他

●クラブ活動（主な活動内容）

ラグビー部	平成19年4月	全国選抜大会2回戦出場（ベスト16進出）
	平成20年3月	京都府春季大会ブロック優勝・近畿大会出場
写真部	平成20年2月	京都府高校写真連盟作品審査会三席入賞 第32回全国高校総合文化祭出品決定
陸上部	平成19年6月	近畿インターハイ出場（ハンマー投/200m走/三段跳）
吹奏楽部	平成19年8月	京都府吹奏楽コンクール小編成の部金賞

Ⅲ 財務の概要について

◇平成19年度決算の概要

学校法人明徳学園の平成19年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、平成20年5月23日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものです。

ここでは財務三表と呼ばれる「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」に加えて、「財産目録」、「財務比率一覧表」を掲載しております。

1. 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに年間の支払資金の収入と支出の状況を明らかにするための計算書類です。

資金収支計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,447,037	1,447,097	△ 60
手数料収入	40,331	40,598	△ 267
寄付金収入	48,063	48,175	△ 112
補助金収入	803,852	803,852	△ 0
資産運用収入	45,203	45,232	△ 29
資産売却収入	131,300	131,323	△ 23
事業収入	14,816	14,973	△ 157
雑収入	133,226	134,324	△ 1,098
前受金収入	284,300	297,718	△ 13,418
その他の収入	832,270	832,181	89
資金収入調整勘定	△ 421,911	△ 425,239	3,328
前年度繰越支払資金	751,867	751,867	0
合計	4,110,354	4,122,101	△ 11,747

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,812,818	1,805,961	6,857
教育研究経費支出	530,219	523,821	6,398
管理経費支出	140,673	136,660	4,013
借入金等利息支出	128	128	0
借入金等返済支出	5,330	5,330	0
施設関係支出	73,280	73,278	2
設備関係支出	15,876	15,370	506
資産運用支出	411,455	396,812	14,643
その他の支出	887,068	874,718	12,350
[予備費]	9,000	0	9,000
資金支出調整勘定	△ 200,952	△ 200,468	△ 484
次年度繰越支払資金	425,459	490,491	△ 65,032
合計	4,110,354	4,122,101	△ 11,747

2. 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の収支の内容および均衡の状態を示すものです。

消費収支計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,447,037	1,447,097	△ 60
手 数 料	40,331	40,598	△ 267
寄 付 金	51,602	52,162	△ 560
補 助 金	803,852	803,852	0
資 産 運 用 収 入	45,203	45,232	△ 29
資 産 売 却 収 入	26,677	26,677	0
事 業 収 入	14,816	14,973	△ 157
雑 収 入	133,226	134,324	△ 1,098
帰 属 収 入 合 計	2,562,744	2,564,915	△ 2,171
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 52,989	△ 52,959	△ 30
消 費 収 入 の 部 合 計	2,509,755	2,511,956	△ 2,201

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	1,816,005	1,808,185	7,820
教 育 研 究 経 費	769,861	763,461	6,400
管 理 経 費	153,585	149,567	4,018
借 入 金 等 利 息	128	128	0
資 産 処 分 差 額	14,241	14,235	6
徴収不能引当金繰入額等 〔予 備 費〕	960	900	60
	10,000	0	10,000
消 費 支 出 の 部 合 計	2,764,780	2,736,476	28,304
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	255,025	224,520	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,080,734	1,080,734	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,335,759	1,305,254	

【科目の主な内容】

- ・ 学生生徒等納付金

文字通り「授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等」のことで帰属収入の大半を占めています。

- ・ 手数料

手数料の中心は入学試験の受験料、その他各種証明書の発行手数料などです。

- ・ 寄付金

用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がこれに当たり、消費収支では更に現物寄付金加わります。

- ・ 補助金

国庫補助金や京都府私学運営費補助金を中心に、学生生徒等納付金に次ぐ収入源です。

- ・資産運用収入
 学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心で、施設設備利用料が加わります。
- ・資産売却収入
 有価証券売却収入がこれにあたります。
- ・事業収入
 補助活動事業収入や公開講座収入があります。
- ・資金収入調整勘定
 当年度の諸活動に対応する収入ですが、資金の収入が当年度に行われず前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定です。
- ・人件費
 本務教職員や兼務教職員等の「基本給、各種手当、賞与、退職給与引当金繰入額等」です。
- ・教育研究経費
 奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等があります。
- ・管理経費
 学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等があります。
- ・施設関係支出
 建物や構築物に支出した勘定です。
- ・設備関係支出
 教育研究用機器備品やその他の機器備品に支出した勘定です。
- ・資産運用支出
 将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心です。
- ・資金支出調整勘定
 当年度の諸活動に対応する支出ですが、資金の支出が当年度に行われず前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定です。
- ・基本金組入額
 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

3. 貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末の財産状態を表すもので、資産の保有状況と資産の取得源泉を対照しています。ここでは過去三年間の経年比較で掲載しております。

貸借対照表の経年比較

(単位 千円)

資産の部	平成17年度	平成18年度	平成19年度
科目			
固定資産	13,867,517	13,789,898	13,833,426
有形固定資産	11,476,359	11,242,979	11,068,832
土地	5,696,003	5,696,003	5,696,003
建物	5,281,079	5,081,054	4,940,677
構築物	56,020	51,318	56,162
教育研究用機器備品	202,894	169,987	128,952
その他の機器備品	23,342	22,529	20,652
図書	214,991	221,073	226,055
車両	2,030	1,015	331
その他の固定資産	2,391,158	2,546,919	2,764,594
借地権	30,857	30,857	30,857
電話加入権	2,317	2,317	2,317
長期貸付金	9,626	1,930	630
減価償却引当特定資産	1,451,466	1,551,466	1,751,466
施設拡充引当特定資産	211,250	231,250	231,250
退職給与引当特定資産	310,166	336,383	338,608
成章施設整備引当特定資産	121,910	131,610	140,810
経短20周年記念引当特定資産	2,000	3,000	4,000
経短後援奨学引当特定資産	11,000	12,000	13,000
成章教育振興引当特定預金	0	0	1,000
第3号基本金引当資産	220,000	225,500	230,000
出資金	420	420	420
差入保証金	20,146	20,186	20,236
流動資産	1,752,698	1,689,624	1,477,550
現金預金	888,419	751,867	490,491
未収入金	90,568	100,379	127,707
有価証券	768,774	833,174	854,846
前払金	4,937	4,204	4,506
立替金	0	0	0
資産の部合計	15,620,215	15,479,522	15,310,976

負債の部	平成17年度	平成18年度	平成19年度
科目			
固定負債	417,608	336,384	338,608
長期借入金	107,442	0	0
退職給与引当金	310,166	336,384	338,608
流動負債	650,850	561,382	562,173
短期借入金	39,524	5,330	0
未払金	212,462	170,518	197,716
前受金	321,025	300,411	297,718
預り金	77,839	85,123	66,739
負債の部合計	1,068,458	897,766	900,781

基本金の部			
科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
第1号基本金	14,873,067	14,988,741	15,037,200
第2号基本金	211,250	231,250	231,250
第3号基本金	220,000	225,500	230,000
第4号基本金	217,000	217,000	217,000
基本金の部合計	15,521,317	15,662,491	15,715,450
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	△ 969,560	△ 1,080,735	△ 1,305,255
消費収支差額の部合計	△ 969,560	△ 1,080,735	△ 1,305,255
基本金・消費収支差額	14,551,757	14,581,756	14,410,195
負債・基本金・消費収支差額	15,620,215	15,479,522	15,310,976

※基本金+消費収支差額=自己資金

※負債+基本金+消費収支差額=総資産

貸借対照表の見方について説明します。

経短、明德、成章の各学校が教育研究活動を進めていくには、様々な施設・設備を必要とします。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等数えればきりが無いほどたくさんものを利用してはいますが、これらを固定資産と呼び約138億円余りあります。又、運営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これを流動資産と呼び約15億円弱あります。貸借対照表の上半分には、これら合わせた約153億円が表示されています。

下半分にはこれら資産を調達した源泉が示されています。

基本金と消費収支差額が、企業会計で言えば資本の部に当たります。自己資本とも言います。明德学園では約144億円で、これが正味財産ともいえます。これに対して負債のことを他人資本ということもあります。自己資本で調達できなかった資産は、こうした将来返済しなければならない短期借入金や前受金、預り金等の負債によって準備されています。これらが約9億円ありますが、そのうち借入金は0円となっています。

科 目	年 度 末	
一 資 産 額		
(一) 基本財産		11, 102, 006, 210 円
1 土地	65, 570. 74 m ²	5, 696, 003, 259 円
2 建築物	31, 200. 65 m ²	4, 940, 676, 921 円
3 構築物		56, 162, 221 円
4 図書	91, 760 冊	226, 055, 107 円
5 教具・校具・備品	20, 978 点	149, 604, 336 円
6 車両	7 台	330, 240 円
7 借地権	2, 241 m ²	30, 856, 622 円
8 電話加入権	39 口	2, 317, 504 円
(二) 運用財産		4, 208, 969, 682 円
1 預金、現金		490, 490, 629 円
(1) 預金		487, 032, 136 円
(2) 現金		3, 458, 493 円
2 特定資産及び引当資産		2, 710, 134, 126 円
(1) 預金		159, 279, 078 円
(2) 公社債		2, 451, 106, 200 円
(3) その他		99, 748, 848 円
3 有価証券		854, 845, 779 円
(1) 社債		778, 104, 256 円
(2) 出資証券等		76, 741, 523 円
4 未収入金		127, 707, 410 円
5 前払金		4, 505, 728 円
6 出資金		420, 000 円
7 長期貸付金		630, 000 円
8 差入保証金		20, 236, 010 円
合 計		15, 310, 975, 892 円
二 負 債 額		
1 固定負債		338, 608, 088 円
(1) 退職給与引当金		338, 608, 088 円
2 流動負債		562, 172, 631 円
(1) 未払金		197, 716, 091 円
(2) 前受金		297, 717, 556 円
(3) 預り金		66, 738, 984 円
合 計		900, 780, 719 円

5. 財務比率一覧表

	比率名称	積算根拠	指標(※2)	全国平均(※3)	平成19年度	評価(※4)
貸借対照表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(※1)}}$	▼	83.4	90.3	×
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(※1)}}$	△	16.6	9.7	×
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産(※1)}}$	▼	8.7	2.2	○
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産(※1)}}$	▼	6.5	3.7	○
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金(※1)}}{\text{総資産(※1)}}$	△	84.8	94.1	○
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産(※1)}}$	△	-7.1	-8.5	×
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金(※1)}}$	▼	98.4	96.0	○
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	89.3	93.8	×
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	253.0	262.8	○
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産(※1)}}$	▼	15.2	5.9	○
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(※1)}}$	▼	18.0	6.4	○
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	394.7	164.8	×
	退職給与引当資産率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	52.0	100.0	○
	消費費収支計算書	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	95.9	100.0
減価償却比率		$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	42.7	43.2	
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	60.8	70.5	×
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	96.1	125.0	×
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.8	29.8	○
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	10.2	5.8	○
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.7	0.0	○
消費支出比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	100.0	106.7	×
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	115.7	108.9	○
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	63.2	56.4	×
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	2.1	2.0	×
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	22.3	31.3	○
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	16.3	2.1	×
減価償却費比率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.2	9.2	

※1 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※3 全国平均は、日本私立学校・共済事業団の今日の私学財政H19年度版 短大法人の部より転用

※4 評価は全国平均と比較して、「よい：○」・「悪い：×」